

『青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則』による公表事項

イ 直近三事業年度新規学卒等採用者の数、及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数

新規学卒等採用者の数 : 11名

離職した者の数 : 2名

ロ 男女別の直近三事業年度新規学卒等採用者の数

男性 : 7名、女性 : 4名

ハ 直近の三事業年度に採用した青少年である労働者（直近三事業年度新規学卒等採用者を除く。）の数、及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数

採用した青少年の数 : 5名

離職した者の数 : 1名（外国人技能実習生の実習終了による）

ニ その雇用する労働者（直近の三事業年度末に在籍している職員）の平均継続勤務年数 : 9年3ヶ月

ホ その雇用する労働者に対する研修の内容

法人の理念に掲げている「地域社会に安心を提供し続けていく」を実践するため、職員教育に力を入れている。具体的には勤務年数や等級スキルに合わせた、にのみやラーニングチャレンジ研修は年間約50回実施。また、等級別研修、事例検討会で能力向上を図ったり、資格取得のための受験対策講座も行っている。

新規学卒者に対しては主には、新入職員研修、にのみやラーニングチャレンジ研修、各種外部研修。その他の中途採用職員へは、中途採用職員研修、にのみやラーニングチャレンジ研修、各種外部研修を主として実施している。

詳細は、「正仁会 福祉人材育成方針」に示してある。

ヘ その雇用する労働者が自発的な職業能力の開発及び向上を図ることを容易にするために必要な援助の有無並びにその内容（子に掲げる事項を除く。）

当法人は、専門的資格を取得するために介護職員初任者研修、実務者研修、認定特定行為業務資格取得、看護学生奨学金、認定看護師資格取得制度などの奨学金制度を整備し、専門資格取得後の報奨金制度や資格手当を設けることによって介護福祉士等の資格取得を応援している。また、福祉介護に特化したオンライン研修システムに随時アクセスできるようになっており、学びたい時に学べる環境も整備している。

さらに、職員には入職時に携帯スマホへ専用アプリをインストールし、研修会への参加・発表、研修・サロン等での講師、学会発表などでポイントが加算される「研修ポイント付与制度」を導入している。貯まったポイントは学会参加のための旅費や研修参加費、書籍代、ギフト行品の購入などに活用できる。

ト 新たに雇い入れた新規学卒者等からの職業能力の開発及び向上その他の職業生活に関する相談に応じ、並びに必要な助言その他の援助を行う者を当該新規学卒者等に割り当てる制度の有無

先輩職員と配下職員のコミュニケーションを促進させていく独自の「リアルタイム・アシスト・ツール（RAT）」というシステムを構築し、職員個々の成長が促せるように支援している。このRATの導入により、先輩職員と配下職員との面談を月に一度行い、職員個人の強みや課題を明らかにして、目的に即した研修の計画を立てている。自らが目的、課題を理解して研修に参加することで、より効果的な人材育成につなげてい

る。また、先述のみにやラーニングチャレンジ研修への参加のみならず、職員個人の
なりたい姿を応援するため、外部への研修も積極的に参加を促している。

チ その雇用する労働者に対してキャリアコンサルティングの機会を付与する制度の有無及び
その内容

キャリアコンサルティング制度は令和 6 年度に全職員への試験的導入を実施する。(5
月スタート)

リ その雇用する労働者に対する職業に必要な知識及び技能に関する検定に係る制度の有無並
びにその内容

国内で唯一、全国的に標準化された「介護技術評価基準」の「介護キャリア段位制
度」に基づき、評価者(アセッサー)が、介護職員の実践的な職業能力の評価を行うととも
に、その評価結果に基づいて人事考課を行う制度を導入している。

ヌ その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度における平均した一月当たりの所定外労
働時間

2.2 時間

ル その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度において取得した有給休暇の平均日数

10.6 日

ヲ 育児休業の取得の状況として、次に掲げる全ての事項

(1) その雇用する男性労働者であって、直近の事業年度において配偶者が出産したものの
数及び当該事業年度において育児休業をしたものの数

配偶者が出産したものの数 : 1 名

育児休業をしたものの数 : 0 名

(2) その雇用する女性労働者であって、直近の事業年度において出産したものの数及び当
該事業年度において育児休業をしたものの数

出産したものの数 : 3 名

育児休業したものの数 : 3 名

ワ 役員に占める女性の割合及び管理的地位にある者に占める女性の割合

役員に占める女性の割合 : 12.5%

管理的地位にある者に占める女性の割合 : 35.3%

(女性の活躍推進企業データベースの HP に掲載しています)

(URL: <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/index.html>)

※ 直近三事業年度とは : 令和 3~5 年度

青少年とは : 15 歳~35 歳未満